

報告番号	※ 乙 第 号
------	---------

## 主 論 文 の 要 旨

論文題目 地域間ヤードスティック競争の経済学

氏 名 西垣 泰幸

## 論 文 内 容 の 要 旨

地域間ヤードスティック競争は、地方選挙を通じた政府と住民の契約関係を基礎とする地方政府間の政策競争を分析の対象としている。地方選挙において、住民が現職首長や議員の行財政パフォーマンスを、近隣地域のそれを比較の基準として再選の可否を決めるなら、地方政府間に望ましい政策競争が生じ、このような選挙行動が地方政府を規律付け行財政の費用削減効果や公共財サービスの満足度の改善効果が生じる。本論文では、これまで主にティブーモデルを用いて研究成果が蓄積されてきた地方公共財理論や補助金の経済効果、租税競争などの研究成果について、ヤードスティック競争モデルを用いて再検証し、地方財政理論の新たな研究成果を蓄積するとともに、分析のための新たな基盤的モデルの進展に貢献することを目的としている。

地方財政の分野においては、住民の自由な地域選択を基礎とするティブーモデルや、資本ストックなどが地域間で移動可能な市場均衡モデルを用いて、分権的な地方政府による公共財供給の最適性、中央政府との財政関係、特に補助金の経済効果や、地方政府による租税競争など、さまざまな研究成果が蓄積されてきた。これらは、地方財政の完全競争的モデルとも呼ばれ、完全に費用の掛からない住民や資本ストックの移動可能性、政府の提供する公共財に関する完全情報などの制約的な仮定を前提として研究がなされてきた。

近年、産業組織論や労働経済学の分野において情報の非対称性やゲーム理論的な枠組みを用いた分析が進展したことを受け、公共経済分野においても情報の非対称性の仮定の下で住民をプリンシパル（主権者）、政府をエージェント（代行人）とする、プリンシパル＝エージェント関係における研究成果が蓄積されつつある。本書において取り上げる「ヤードスティック競争モデル」はその代表的なモデルの一つである。地方政府が行う行政活動の情報を住民が完全に知っているとは想定することには無理があること、また、そのような状況の下で、政府の行動原理や目的が、必ずしも住民の期待するものと一致するわけではないことなどから、公共選択論などの分野において検討されてきた。地域間ヤードスティック競争モデルは、公共財供給を託されたエージェントとしての地方政府が、それを依頼するプリンシパルとしての住民の利益にかなう行政を実施するか

どうかを検討課題としている。地方政府の払う努力水準が高ければ高いほど公共財供給の満足度は上がるが、政府の払った努力と公共財供給の成果の間には予測不能な攪乱要因が存在しており、これが非対称情報の原因となって住民は公共財の供給に関する技術的な情報や政府が実際に払った努力を完全に知ることはできない。このような設定の下で、住民は政府の供給した公共財とそのための税負担の組み合わせを評価して現職政府の再選の可否を決める。その評価基準として隣接地域の政府の業績を用いるのであれば、地方政府間の政策が相互に関連して政策競争が生じることにより、利己的な政府の行動に一定の規律を与え最大限の努力を引き出すことができる。

このような地域間のヤードスティック競争均衡においては、報酬を超えるレントが発生することは抑制される。つまり、住民のヤードスティック比較はエージェントの行動に関するモニタリングの効果を持つ。ところが、エージェンシー・コストがもたらす公共財の過小供給が発生し、住民の効用水準には改善の余地が残される。本書においては、トーナメント型ヤードスティック競争モデルに私的財を導入した2財2地域ヤードスティック競争モデルを構築し、政府の公共財供給における不確実性を考慮することで情報の非対称性をより明確に取り扱うとともに、レントシーキングの可能性を導入した。そのようなより一般化されたモデルを用いて、公共財供給の効率性、公共財便益のスピルオーバー効果、地域間の租税競争などを検討するとともに、これらにより発生する非効率性を改善するためのインセンティブ両立的な報償形態、地方政府間の自発的補助金や中央政府による補助金政策の経済効果、地域間の租税競争の帰結などを検討した。

まず序章において、地域間ヤードスティック競争の簡単な紹介と各章の概要を述べた後、第1章では、現代経済における政府の役割や中央政府と地方政府の役割分担、地方公共財の定義などを概説するとともに地方公共財理論の展望が示される。伝統的な地方財政理論として、オーツの分権化定理やティブーによる足による投票モデルが紹介され、主にティブーモデルを用いて展開されてきた地方公共財の最適供給の理論や、スピルオーバー効果など地域間外部性に関する分析や補助金政策の経済効果に関する研究が展望される。続いて、情報の非対称性や住民と地方政府のプリンシパル=エージェント関係、地域間効用比較に基づく再選をかけた政府間のヤードスティック競争などのゲーム理論的な地方財政理論(第2世代の地方財政理論)とそれを応用した研究成果が展望される。

第2章においては、後に展開するヤードスティック競争モデルによる地方公共財理論との比較検討のために、まず、ティブーモデルを中心とした伝統的な地方公共財理論を整理・展開している。地域数が伸縮的な多数の地域があり、住民の選択による自由な移動が保証されるなら足による投票モデルが地方公共財の最適供給を实

現すること、逆に、地域数が限定的な場合や財政力格差が存在する場合には、最適な人口配分が達成されず、政策による改善の余地が残されることが示される。

第3章においては、ヤードスティック競争モデルを用いた公共財供給理論が検討される。伝統的な財政理論では、完全情報や、住民の自由で費用のない移動などが前提条件となっていたが、ここでは住民と地方政府の間の情報の非対称性とプリンシパル=エージェント関係を基本的な設定とし、自地域の政策の満足度を隣接地域のそれと比較し地方政府の再選の可否を決める選挙行動を想定する。

より包括的な分析が可能となる2財2地域のヤードスティック競争モデルを構築し、ヤードスティック均衡の性質と公共財供給の効率性を検討した。まず1番目は、モデルに私的財を導入し公共財との限界代替率と限界変形率の比較による供給の効率性を検討した。2番目は、公共財供給費用に攪乱要因を導入し、情報の非対称性の下でレント取得の可能性を検討し、ヤードスティック競争の規律付け効果とレント抑制効果を検討した。その結果、ヤードスティック競争により政府のレント取得を抑制する効果が働くが、エージェンシー・コストの存在により公共財は過小供給となること、また、Seabrightの用いた固定的な再選レントではなく比例的な報奨制度を設けることによりこの過小供給が緩和されることが示された。

ここで扱っているトーナメント型ヤードスティック競争モデルはモラルハザードの問題に焦点を当て、公共財供給の努力を払うインセンティブを問題としてきたが、もう1つの類型である展開型のモデルは、住民の投票がレントシーカーの政府を再選させないというアカウントビリティの問題に焦点を当て分析してきた。ここで構築したモデルは両方の分析を統合することができる。さらに、政府や個人の連続的最適化行動を扱うことができるので政策的な分析に容易に応用することができ、それらの結果を伝統的な研究成果と直接比較することが可能となった。

第4章においては、公共財供給費用を明示的に取り扱うモデルを構築し、エージェンシー・コストがもたらす公共財の過小供給を解消するための報償システムの設計について、政府のパフォーマンス評価の観点から検討している。ここでは同時に住民と政府のリスク負担態度の違いを導入することにより、公共財供給コストに発生する不確実性がもたらすコスト上昇のリスクを危険回避的な主体が負担するという結果を追加している。そして、住民が報償を決定する際にヤードスティック評価すなわち、自地域の政府のパフォーマンスを利用可能な近隣地域の政府のそれと比較して評価することにより、最大の費用効率を達成する可能性が示される。

第5章においては、地域間の財政力格差の存在や公共財便益のスピルオーバー効果もたらす非効率性の解消のための補助金政策を検討する。まず、この章ではテーブルモデルや2地域の一般均衡モデルを用いて蓄積されてきた伝統的な補助金の効果に関する理論を整理・展開し、ヤードスティック競争モデルを用いた分析結果

を検討する際の基準とした。また、地域間の財政力格差を補整し両地域の厚生水準を高めるための財政均等化の定額補助金や、スピルオーバー効果をもたらす公共財の過小供給を改善するための定率補助金の効果に関する先行研究を展望した。

第 6 章においては、ヤードスティック競争モデルを用いた補助金政策の効果が検討される。まず、ヤードスティック均衡において発生するエージェンシー・コストによる公共財の過小供給の解消のための補助金政策が検討された。そして、中央政府の定率補助金が公共財の過小供給を解消することや、Myers が検討した地域間の自発的補助金はヤードスティック競争においてはそのインセンティブが働かないことが示された。後者は、自発的補助金を交付すれば相手方地域の効用水準が高まるため、ヤードスティック競争の下では自地域政府の再選に不利に働くという効果が働くためである。また、公共財便益が他地域にスピルオーバーする場合にも、公共財供給が近隣地域の住民の効用水準を高め、自地域政府の再選にとって不利な効果が発生する。したがって、公共財の過小供給は一層深刻なものとなり、その解消のためにはより高率の定率補助金が求められることが示された。

第 7 章では、地域間の財政力格差が存在する場合のヤードスティック競争を検討した。ヤードスティック競争においては、近隣地域との効用水準の比較により選挙における投票の可否が決められるため、行政に対する評価が横並びに陥る可能性がある。したがって、財政力が豊かな地域の政府は、この下で財政的な余裕が生じることから、行政効率の改善を怠ったり、レント取得の悪影響が小さくなったりする。これを、Allers はヤードスティックバイアスと呼んでいる。ここでは、財政力均等化のための中央政府の補助金がこのようなバイアスを低下させ、ヤードスティック均衡における効用水準を上昇させることが示された。そして、この効用水準の上昇は補助金を受け取った地域ばかりでなく、補助金を負担した地域にも起こり、Win = Win の関係を作り出すことができることが示された。

第 8 章では、資本ストックの存在と財の生産活動を明示的に導入し、租税競争の経済効果を検討した。資本ストックなど地域間移動が可能な課税標準に対する課税は、課税客体の地域外への流出につながり、当該地域の生産水準が低下するなどの望ましくない効果をもたらす。そして、それは地方政府の税率切り下げ競争につながり、財源が十分に確保できないことから公共財の過小供給が起こることが指摘されてきた。ところが、ヤードスティック競争モデルにおいては、資本課税がもたらす資本ストックの地域外流出という負の財政外部性が、住民のヤードスティック比較を通じて当該地域の政府の目的関数に反映される。これにより、租税競争のもたらす非効率性が緩和されることが示された。

第 9 章においては、これまでの分析結果がまとめられ、その政策的含意と今後の課題が示された。